官報目録

令和８年
10月
付　録

発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

本紙　第一七九九号から第一八一九号まで
号外　第二一七号から第二三九号まで／特第五五号から特第五九号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡　例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

政令

三一一　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令の一部を改正する政令　七　号外231　ページ二
三一二　刑事訴訟法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　九　223　二
三一三　建築士法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　九　223　二
三一四　建築士法施行令の一部を改正する政令　九　223　二
三一五　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　九　223　二
三一六　環境影響評価法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　九　223　二
三一七　環境影響評価法施行令の一部を改正する政令　一五　226　二
三一八　物資の流通の効率化に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一五　226　二
三一九　物資の流通の効率化に関する法律施行令及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令の一部を改正する政令　二一　231　二
三二〇　郵政民営化法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二一　231　二
三二一　郵政民営化委員会令の一部を改正する政令　二一　231　二
三二二　医療的ケア児等及び重症心身障害者並びにそれらの家族に対する支援に関する法律第十四条第一項の政令で定める市を定める政令　二三　二
三二三　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、在外住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　二八　二
三二四　国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律の施行期日を定める政令　二八　二
三二五　国家社会機能継続性確保施策・副首都整備推進本部令　二八　三
三二六　経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　二八　四
三二七　日本国憲法の改正手続に関する法律施行令の一部を改正する政令　三〇　238　四
三二八　政治資金規正法施行令及び政党助成法施行令の一部を改正する政令　三〇　238　七
三二九　総務省組織令の一部を改正する政令　三〇　238　八
三三〇　ニッケル系ステンレス冷延鋼帯及び冷延鋼板に対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令　三〇　238　九
三四一　郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　三〇　238　九
三四二　国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律施行令　三〇　238　一〇

最高裁規則

一三　刑事訴訟規則の一部を改正する規則　二三　233　一
一四　刑事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則　二三　233　九〇

内閣官房令

〇内閣官房
一〇　国家公務員退職手当法の規定による早期退職希望者の募集及び認定の制度に係る書面の様式等を定める内閣官房令及び国家公務員退職手当法附則第十二項、第十四項及び第十六項の規定による退職手当の基本額の特例等に関する内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　二二　232　一

府令

〇内閣府
八八　日本学術会議法施行規則　一　二
八九　食品表示基準の一部を改正する内閣府令　一　217　二
九〇　児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令　一　217　六
九一　母体保護法施行規則の一部を改正する内閣府令　一　217　七
九二　国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律施行規則　三〇　238　一一
九三　防災庁設置法及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の施行に伴う内閣府本府関係内閣府令の整備等に関する内閣府令　三〇　238　一一
九四　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　三〇　238　一二
九五　金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　三〇　238　一三